

2(5)災害ボランティア関連の取組み・動きについて

※「災害ボランティアセンター」は「災害VC」と略して記載している場合があります。

1. 災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する動き

①大学との災害VC設置に関する協定締結

・令和2年3月、本会は学校法人西南学院、福岡市と「福岡市災害ボランティアセンター設置に関する協定」を締結しました。福岡市内で災害が発生した場合に、西南学院がセンター設置のための敷地を無償提供するとともに、希望する学生がセンター運営に参画・協力するという内容の協定で、市内で初めての協定となりました。



②福岡市災害ボランティアセンター運営マニュアル改訂(第2版)

・平成24年11月に策定したマニュアルについて、その後の他地域の災害の状況も踏まえ、令和2年6月に内容の改訂を行いました。改訂にあたっては、行政関係部署や災害支援団体等との意見交換会を開催し、ご意見・ご助言をいただき、見直しを行いました。

③新型コロナウイルスの影響下における災害ボランティアセンターの設置・運営の考え方(第1版)の作成

・全国社会福祉協議会が示した考え方等に基づき、コロナ禍で福岡市において災害が発生した場合の災害VCの設置・運営の考え方を福岡市との協議を踏まえ整理しました。

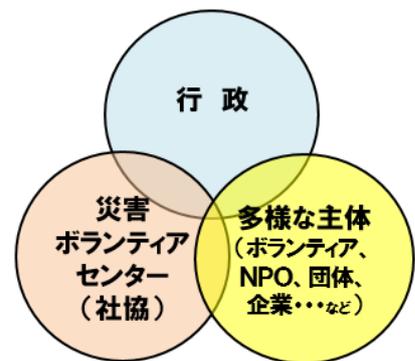
2. 行政や多様な主体(災害支援ボランティア団体等)との連携・協働について

①災害支援ボランティア団体等の登録制の開始

・災害支援に関する情報共有や災害時の円滑な活動を進め、行政・社協・NPOをはじめとした団体等の「三者連携」を推進することを目的に、令和2年9月1日より、本会ボランティアセンターで団体登録の仕組みを新たに創設しました。

【登録団体】 9団体(R3. 3. 1時点)

被災地医療支援チームそら、(特非)福岡被災地前進支援、エフコープ生活協同組合、博多あん・あんリーダー会、(一社)九州防災パートナーズ、天理教災害救援ひのきしん隊福岡、(一社)SINKa、(特非)YNF、西南学院大学ボランティアセンター



②令和2年7月豪雨における福岡青年会議所との連携

・7月9日、本会と災害時相互協力協定を締結している福岡青年会議所が、支援物資・資機材の収集と被災地への運搬・寄贈を行うにあたり、収集の拠点場所を本会で確保・提供する協力を行いました。災害ボランティア活動に必要なスコップ、バケツ、高圧洗浄機等の資機材の他、コロナ禍での災害VCの運営に不可欠な感染防止に関する物品(消毒液、除菌シート、マスク等)が集められ、大牟田と熊本へ提供されました。



③市ホームページ「災害ボランティアに関する情報」へのリレートーク動画掲載

・令和2年9月より、福岡市ホームページ内に「ウィズコロナ時代の災害ボランティア」をテーマとしたリレートーク動画(Youtube)が掲載されており、その中の「災害ボランティアセンターの活動と役割～多様な主体の連携に向けて～」のリレートークを社協が担当しています。



▲QRコード



④災害支援ボランティア団体等との意見交換会

・第1回「福岡市における災害ボランティアについて考えよう」(令和2年9月)

- 【主 催】福岡市、福岡市社協、学校法人西南学院
- 【目 的】災害ボランティアのネットワークの必要性の確認と認識共有
- 【開催方法】オンライン(Zoom)
- 【内 容】①パネルディスカッション
「福岡市における新型コロナ影響下での災害ボランティア活動の課題」
②意見交換



・第2回「災害VC運営と災害支援を行う団体等との連携について」(令和3年1月)

- 【主 催】福岡市、福岡市社協
- 【目 的】災害VCの運営や災害ボランティア団体等との連携の現状や課題の共有、災害VC設置・運営訓練や運営マニュアルの改善
- 【開催方法】オンライン(Zoom)
- 【内 容】①福岡市社会福祉協議会による報告
・災害ボランティアセンターの運営に関する現状・課題等
②意見交換

⑤災害ボランティア研修会の開催(令和3年2月)

- 【主 催】福岡市社協
- 【目 的】災害ボランティアの養成・掘り起こしと災害ボランティア活動の啓発
- 【開催方法】オンライン(Zoom) ※感染拡大防止のため
- 【内 容】令和2年7月豪雨災害における災害支援NPO団体の実践事例を通し、中長期的な支援活動の必要性やコロナ禍での災害支援について学ぶ



⑥災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施(令和3年3月)

- 【主 催】福岡市、福岡市社協
- 【目 的】社協職員、市職員、災害支援ボランティア団体等の関係者が災害VCの役割や業務内容の理解を深めるとともに、協働型の災害VCのイメージを掴む
- 【開催場所】福岡市NPO・ボランティア交流センターあすみん
- 【内 容】座学:災害VCの役割、他市調査の中間報告、
ロールプレイ:災害VC設置・運営の体験・訓練



⑦ 県域ネットワークとのつながり

・令和3年3月、多様な主体間の連携を通じて平時の備えと災害時の被災者・被災地の支援を行うことを目的に、福岡県域のネットワーク組織「災害支援ふくおか広域ネットワーク」が設立されました。本会は、設立発起人会から会議に参加し、設立総会にもオブザーバーとして参加しました。県域の災害支援団体とも顔の見える関係をつくることで、福岡市での災害発生時にも連携・協力できることを目指します。



3. その他

● 災害ボランティアセンターに関する他市調査の実施

【実施主体】福岡市、福岡市社協

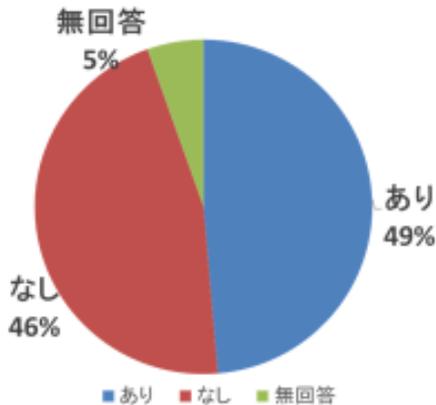
【目的】災害ボランティア活動や災害VCについて、他市町村の実情や課題を把握し、今後の福岡市の災害VCの体制整備等に活かしていくため

【調査対象】指定都市社協(19市)、令和2年7月豪雨で災害VCを開設した市町村社協(27市町村)

【調査内容】・多様な主体(NPO、団体、企業、学校等)との連携について
・災害VCの運営体制や新型コロナへの対応について

※現在、回答結果の集計・まとめ作業中。下記に一部をご紹介します。

◆ 多様な主体との日頃からのネットワーク(協議体、組織)の有無



◎ 参画している団体(例)

災害支援NPO・団体、青年会議所、大学、学校、日赤、生協、YMCA、防災士会、障がい者団体、地域団体(民生委員、福祉委員会、まちづくり協議会)、災害復興支援士業連絡会、ファシリテーション協会、福祉施設、医師会、歯科医師会、薬剤師会、ボランティアグループ、建設業協会、LPガス、ガールズスカウト、宗教団体、行政 など

◎ つながる場・機会・方法

会議(年1回/年2回/2カ月に1回…など様々)、研修会、活動報告会、災害VC訓練への参加・協力、メーリングリストでの情報共有 など

◆ コロナ禍での災害VCの具体的な対策、取組み(令和2年7月豪雨対応での実績)

- ・ボランティア募集範囲の制限【例県内、市内、町内、周辺市町村など
※地域内の「団体」のみに協力要請した例や公募をしなかった例も
- ・事前登録(ネット・メール・FAX・電話)、事前マッチング、受付時間の調整、整理券配布、派遣人数の調整、交代制、車の乗合いの制限
- ・オリエンテーション動画の作成(SNSやネットでの事前情報発信)
- ・体温・体調のチェック、マスク、手洗い・消毒、うがい、物理的距離
距離の確保、物品・資機材・長靴の消毒、感染予防グッズの配布
- ・密を避ける設営、動線の工夫、換気(室内)、業務の簡素化、
活動者の情報管理(←感染が発生した際の備え)

密集を未然に防ぐ工夫

一般的な感染対策

環境の整備、工夫等